

男女共同参画に関する国際的な指標

資料2-1

HDI (人間開発指数) 2011年公表

12位／187か国

順位	国名	HDI値
1	ノルウェー	0.943
2	オーストラリア	0.929
3	オランダ	0.910
4	米国	0.910
5	ニュージーランド	0.908
6	カナダ	0.908
⋮	⋮	⋮
12	日本	0.901

「長寿で健康な生活」、「知識」及び「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を測るもの。
(平均寿命、1人あたりGDP、就学率 等)

GII (ジェンダー不平等指数) 2011年公表

14位／146か国

順位	国名	GII値
1	スウェーデン	0.049
2	オランダ	0.052
3	デンマーク	0.060
4	スイス	0.067
5	フィンランド	0.075
6	ノルウェー	0.075
⋮	⋮	⋮
14	日本	0.123

国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。
(妊産婦死亡率、国会議員女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合(男女別) 等)

GGI (ジェンダー・ギャップ指数) 2011年公表

98位／135か国

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.853
2	ノルウェー	0.840
3	フィンランド	0.838
4	スウェーデン	0.804
5	アイルランド	0.783
6	ニュージーランド	0.781
⋮	⋮	⋮
98	日本	0.651

経済、教育、保健、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。その分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。
0が完全不平等、1が完全平等。

A P E C首脳会議宣言等における女性と経済への言及について

○第19回A P E C首脳会議 ホノルル宣言（仮訳）（抄）
（ハワイ州ホノルル 2011年11月12日～13日）

今後に向けて

我々は、強固で、あまねく広がる地域成長を促進するため、A P E Cエコノミーにおける女性の経済的な機会の拡大のための具体的な行動をとることにコミットする。我々は、女性と経済に関するサンフランシスコ宣言を歓迎し、またその履行をモニターすることを約束する。

○第23回A P E C閣僚会合 声明（仮訳）（抄）
（ハワイ州ホノルル 2011年11月11日）

女性と経済への取組

我々は、所定の成長戦略として全範囲の経済活動への女性参加の重要性を強調した。この点で、我々は、女性の経済的なエンパワーメントを進めるため、A P E Cの強い伝統である官民協力を活用する女性と経済に関する政策パートナーシップの設立を歓迎した。我々は、カルフォルニア州サンフランシスコで9月に開催されたA P E C女性と経済サミットを称賛した。

我々は、女性と経済に関するサンフランシスコ宣言を実施すること及び宣言中に言及されている女性の商業への完全参加を妨げる4つの主要課題を克服することにコミットした。課題は、（1）資本へのアクセス、（2）市場へのアクセス、（3）能力と技能向上、（4）女性のリーダーシップ。我々は、これらの障害を克服するため協力を継続することを宣言した。

女性と経済に関するハイレベル政策対話「宣言」

カリフォルニア州サンフランシスコ

2011年9月16日

(内閣府仮訳)

我々 A P E C 閣僚と政府高官は、民間部門のリーダーと共に、ヒラリー・ローム・クリントン米国国務長官の議長の下、「女性と経済に関するハイレベル政策対話」のため、2011年9月16日にカリフォルニア州サンフランシスコで会合を行った。

2010年11月、横浜において、A P E C 首脳は、地域経済において女性の潜在力が依然として十分に活用されていないとの認識を示した。ジェンダー平等は経済・社会発展の鍵である。女性と男性の機会を均等にすることが経済成長を助け、貧困を削減する。A P E C 首脳は、その対策として、官民における女性の起業家精神とリーダーシップ拡大を促進することにより、資金、教育、訓練、雇用、技術及び保健制度への女性のアクセスを改善することに協力して取り組む意志を表明した。

2011年以降、A P E C エコノミーは、女性の可能性を最大限に引き出し、女性を十分に A P E C エコノミーの中に取り込み、女性の才能を活用し、また、女性の経済活動への完全参加を阻害する壁を取り除き、経済成長に向けての女性の貢献の最大化をめざすための具体的行動をとる。女性の参画が進むことにより、革新的な考えが生まれ、貴重なリソースの有効活用が促進されて、収入増加の加速・公平化、ビジネス機会創出の拡大、企業や A P E C エコノミーの競争力強化が実現することを、先進エコノミーと発展途上エコノミーの事例が示している。さらには、女性の収入増加が、家族の健康や教育に良い影響を与え、将来の福祉全般の改善、生産性向上、あまねく広がる成長の実現に資することが証明されている。我々は、福利厚生、医療、教育サービスの提供が女性の経済活動参加を後押しするということを認識している。女性の経済的エンパワーメントを支援する取り組みは、A P E C 首脳の成長戦略を遂行する上で重要な要素である。

女性の参画を推進することは、地域の繁栄を拡大させることであり、将来のための投資である。企業と政府における意思決定及びガバナンスを含む、全てのレベルで女性が積極的に経済活動に参画することは、良好な社会的・環境的利益をもたらすが、それらは、あまねく広がり、持続可能な成長を実現すると

いう目的に取り組む上で不可欠なものである。我々は、APECエコノミーにおける女性の経済的機会を拡大するために、具体的に行動し、ジェンダーに配慮した政策やプログラムを実施し、法律、規制を改善することを決意する。

我々は、女性の経済成長への貢献の度合いを高め、効果的なものとするため、地域全体の女性の経済的エンパワーメントを推進するために「APEC女性と経済の政策パートナーシップ(P PWE)」が設立されたことを歓迎する。また、APECが作業してきたジェンダー平等の問題に関する成果と努力を踏まえて、我々は、P PWEに対して、他のAPEC組織と協力しながら、APEC参加エコノミーに対し、女性と経済についての効果的な政策提言を行うことを指示した。

我々は、女性の経済活動への完全参加を阻害する最大の障壁に対処するために、APECエコノミーとしてジェンダー主流化に取り組むという決意を宣言する。APECの活動は、まず以下の4つの優先分野に焦点を当てる。資本へのアクセス、市場へのアクセス、能力技能形成、及び、女性のリーダーシップの向上である。これらの優先分野の取り組みを進める上で、APECが、他の女性ビジネス支援団体ネットワークや、女性の地位委員会、UNW o m e nなどの国際組織と協力し、また、活動支援することは極めて重要である。

資本へのアクセス

差別的な法律・規制制度と銀行業務慣行は、女性が資本や資産にアクセスする上で特殊な障害になり得る。女性が経営する企業は、男性が経営する企業と比較すると小規模で、新しく、収益性が低くなりがちであり、一般的に言って、女性が資本にアクセスする際の困難は相対的に大きくなる。融資の要件や慣行についての情報不足や知識不足が、女性経営者の資本調達力を阻害している。APEC加盟エコノミーの女性起業家や女性経営者にとって、資本へのアクセスの難しさは依然として問題である。これらの課題を考慮し、我々は政府関係者に以下のことを求める。

- 相続、夫婦の共同財産権、動産及び不動産の所有権、世帯主であることの利益に関して、既婚女性、離婚女性、寡婦の法的地位の現状を検証し、APEC高級実務者に報告する。
- 女性起業家や女性経営者のための、金融サービスへのより広範なアクセスを促進する。

- 中央政府レベル及び民間部門で提供されている、少額融資を含む、現行の効果的な中小企業向け融資プログラムの一覧表を作成する。その際に、それらの融資プログラムの活用状況と関連指標を記載し、また、これらのプログラムが、女性が経営する企業向け融資におけるベースラインを設定する上でどれほど有効であるかを特記する。
- 女性が経営する中小企業の資本アクセス能力を改善するために、中央及び地方レベルの政府の施策の好事例を特定するサーベイを行うとともに、それを共有するためのワークショップを開催する。その際、G20金融包摂のためのグローバル・パートナーシップ（GPF I）サブ・グループと協力し、本件に関する同サブ・グループの取り組み成果を活用する。
- GPF I サブ・グループと経済協力開発機構（OECD）が実施している、中小企業及び中小企業ファイナンスに関する性別データ収集改善の取り組みに協力する。

市場へのアクセス

市場へのアクセス不足は、女性が経営する企業の成長を妨げ、創出される雇用数を制限している。市場において活動的な女性が、（国内及び国際的に）市場を広げる能力は、（メンタリングや技術支援などを通じて）女性のビジネス感覚を養うこと、APECエコノミーの規制環境及び市場での機会（紹介斡旋や技術支援を通じたものを含む）に関する情報を作成すること、及び、（供給者の多様化イニシアティブを通じたものを含め）官民における契約獲得機会の拡大を促進することにより改善できる。これらの課題に対処するため、我々は政府関係者に以下のことを求める。

- 地方在住や先住民の女性を含む女性経営者や女性起業家が、APECエコノミーにおける規制環境の最新情報を入手し、国内外の市場機会を特定し活用するのを阻害する障壁を取り除くプログラム（供給者の多様化や技術支援イニシアティブに関する、多国籍企業、政府及び中小企業の好事例など）を特定し、APEC高級実務者に報告する。
- 女性のビジネス関係や流通経路へのアクセスを支援できるネットワークやビジネス団体を特定する。

能力技能形成

能力技能形成は、経済競争力の鍵であり、各エコノミーの人材開発のための不可欠な手段である。しかし、多くのAPECエコノミーでは、十分に活用されているのは人的資本の半分にすぎない。女性は、労働市場やビジネスで成功するための準備として必要な教育や訓練への完全なアクセス・参加を妨げる障害に直面している。複数の実証的研究から、訓練後に、女性はより良い仕事へのアクセスが増え、以前よりもビジネスを成長させ、雇用を増やすことができるようになることが分かっている。情報へのアクセスは、女性の経済的な役割を広げる上で極めて重要であり、APECエコノミーは注目する必要がある。女性の社会的、職業的なネットワークは小さくなりがちであり、それによって、労働市場、雇用とビジネス機会、及び経営課題の対処法に関する情報への認識が限定され、平等なアクセスが阻害されている。これらの状況に対処するため、我々は政府関係者に以下のことを求める。

- 女性のエンパワーメントを奨励し、女性の能力及び女性がスキルを身につけることを阻害する差別的慣行を排除する。
- 女性起業家や女性経営者、及び、地方在住や先住民の女性を含む女性を対象とした、エコノミーレベルで提供される起業家相談や訓練機会を支援する好事例を特定するサーベイを行うとともに、それを共有するためのワークショップを開催する。
- 必要に応じて、ジェンダー分析を現行の能力技能形成、及び中小企業支援プログラムに取り入れ、プログラム実施者にジェンダー平等の分析方法に関する訓練をする。これにより、プログラム実施者は男性と女性がそれぞれ直面する異なる課題に対する配慮と理解が深まる。
- 各エコノミーがどのように（インターネット通信、携帯電話技術などの）技術を使って女性経営者を研修しているかについての好事例のサーベイを行うとともに、それを共有するためのワークショップを開催する。
- 小規模及び零細企業の女性のための、良いビジネスモデルの一覧を作成し、共有する。

女性のリーダーシップ

世界的に、官民両方の経済部門において、リーダーシップにおける女性の役割は十分ではない。企業役員にしても、上級経営陣にしても、その他の重要な経済的意思決定の役割にしても、女性の経済的貢献、教育レベル、ビジネスでの成功と比べると、女性が占めるリーダーシップの役割の割合はかなり少ない。研究により、女性がリーダーシップの地位に上がることを妨げる4つの障壁が特定されている。すなわち、「ロールモデルの不足や非公式なネットワークから外されていることを含む、組織的障壁」、「出張が必要であることや長時間労働のスケジュールを含む、ワークライフバランスの課題」、「女性が男性とは異なる形で評価される、組織の考え方」、そして、「積極的な能力吸収の不足、同僚や上司からの支援不足に起因する、個人の意識」である。我々は、これらの障壁が、より多くの責任を担おうとしている女性にとってだけでなく、ビジネスや組織の成長と成功にとっても問題であるという見解を共有する。これらの障害の多くは、家事や育児・介護において女性がより大きな役割を負担するという固定的性別役割に由来することに注意を払うことも重要である。社会は、依然として、女性は主に子育てや家事の責任があると見ており、これは女性が労働市場に参加したり、女性が経営する中小企業がパフォーマンスを向上させたりすることの妨げになりかねない。それゆえ、我々は政府関係者に以下のことを求める。

- 次世代の女性リーダーを後押しする。
- ジェンダー多様性イニシアティブの経済成長や企業競争力への好ましい効果についてのAPECエコノミー内の意識を、官民の好事例を検証し、広めることによって向上させる。
- 仕事と生活のバランスを推進することによって、また、官民の組織におけるジェンダー平等基準、リーダーシップチームの多様化、その他の女性のエンパワーメントのための施策を促進することによって得られる経済的利益について、APECのアウトリーチやワークショップ活動に官民のリーダーを参加させることによって、広報する。
- 農村や先住民の女性の公平な参加を促進し、社会事業を育成して、彼女らの機会へのアクセスを拡大する。
- 女性のリーダーシップを促進するため、女性起業家とビジネス・リーダーの

地位を向上させるモデル施策を検証する。

- A B A Cメンバーには少なくとも一人の女性が含まれるよう、協調して努力する。
- 取締役会やそれに相当する政府の組織などの上級経営陣に入る女性を増やすために積極的に取り組み、必要に応じて、協働する。

2011年を超えて

今後、A P E C主催エコノミーが、女性の能力、イノベーション及びリーダーシップを活用する新たな成長戦略について議論するために、更なるハイレベル・セッションを開催することを奨励する。

APEC「女性と経済サミット」におけるクリントン国務長官講演

2011 年 9 月 16 日

(内閣府仮訳)

おはようございます。おはようございます。(拍手)

みなさん、おはようございます。ありがとうございます。どうもありがとうございます。本日、みなさんにお会いできて光栄です。この会議について報告を受けていましたが、本日、参加できたこと、そして、この「女性と経済サミット」における私たちの重要な取り組みについてお話できること嬉しく思います。

話を始める前に、遅れていることをお詫びしたいと思います。本当にたくさんの方々が来てくださっています。海外から外交の要人を迎えて開催されるこのサンフランシスコ会議は、国連設立以来、最大の規模です(拍手)。ですから、全員が入室するまで、少し時間がかかって遅れています。まだ外にいる方々もいますので、入れるといいのですが。私の講演を始める前に、特別ゲストを何人かみなさんに紹介したいと思います。二人の下院議員、ゾーイ・ロフグレン氏とジャッキー・シュパイアー氏です。ご参加いただき、感謝します(拍手)。

二人の高名な市長もいらっしゃいます。エドウィン・リー市長と、夫人のアニタさんが、ご当地サンフランシスコから参加してくださいました。リー市長、どうぞ(拍手)。そして、オークランドから、ドジーン・クアン市長も来てくださいました。ご参加、ありがとうございます(拍手)。そして、個人的なことになりますが、シャルロtte・シュルツ前儀典長にも、感謝したいと思います(拍手)。

本サミットは終わりに近づきました。ここで我々は、APEC 史上初めて、APEC とその各参加エコノミーとして、女性の資本へのアクセス及び市場へのアクセス向上、女性の能力と技能の形成、官民両部門における女性リーダーシップの育成支援に取り組むことを確認する宣言を採択します。実は、サンフランシスコは、この宣言が採択されるにふさわしい場所です。なぜなら、国連憲章が、66 年前に、ここから 1 マイルの所にあるハーベスト・シアターで署名されたからです。実際のところ、みなさんは、APEC サミットでその重要な出来事をお祝いするため、また、新たな歴史が作られることの証人となるために、ここサンフランシスコに集まったのです。なぜなら、サンフランシスコは経済の議論をするのに相応しい場所であり、同時に、サンフランシスコは、受容的で、全ての人に機会が与えられることで有名な場所だからです。米国と米国民を代表して、みなさんと、みなさんの国を心から歓迎します。そして、みなさんがここに参加して、我々と共に重大な使命を担ってくださることを感謝します。

本サミットのオブザーバーの方々や報道関係の方々は、あるいは、我々参加当事者も、我々の主目的が、女性の権利の前進と、女性のための正義と平等の実現であると考えているかも知れませんが、確かにそれは崇高な目的ではあって、私にとっても重要なことです。しかしながら、最初は少々挑戦的すぎると思われるかもしれませんが、我々の目的はもっと壮大なもので、女性だけでなく全人類を対象としたものであるべきだと私は考えます。この 21 世紀の初頭に我々が直面する大きな課題は、いかに、経済を成長させて、全ての国々の全ての人々が繁栄を共有できるようにするかということです。一人ひとりの市民が、老若男女等しく、仕事を見つけ、お金を貯蓄・消費し、

事業を行って、究極的には、神様が各自に与えてくださる人生の幸福を得る機会を、我々は拡大して行きたいのです。

これは口で言うのは簡単でシンプルなビジョンです。しかしながら、それを実現し、我々が求める経済成長を達成するためには、成長に不可欠で、将来に渡って我々のエコノミーに力を与える原動力を解放する必要があります。その成長に不可欠な原動力は、女性です。世界各地で経済モデルに軋みが生じている状況にあつて、女性労働力を阻害する壁の存続を許すことはできません。なぜなら、女性の経済参加を拡大し、女性の効率と生産性を高めることによって、我々のエコノミーの競争力と成長に非常に大きな好影響もたらされるからです。そして、全ての人がそれぞれの国の経済活動に参加する機会を得ることで、我々はずっと豊かになることができます。より多くの人々が世界 GDP の成長に貢献できるのです。ハイチやパプアニューギニアなどの諸エコノミーで生産性が上がれば、先進国と途上国間の格差は大幅に縮小するでしょう。

しかしながら、世界を変える夢は、表面的な改良では実現できません。また、率直に言えば、ここにいる我々が、それぞれ単独で取り組んでも実現は困難でしょう。夢の実現には、それとは反対に、抜本的な改革が必要で、政府の法律、政策の策定と実施のあり方、事業投資と経営のあり方、人々の市場での選択のあり方にパラダイムシフトが起きなければなりません。

今後、我々の取り組みがもたらす変化は、私の考えでは、これまで歴史の中で起こった大きな変化とは異なる性格を持っています。19 世紀には、多くの国々が農業経済から産業経済に移行し始めました。その後、その時代における発明と大量生産が、20 世紀の情報化時代と知識経済を生み、かつてないほどの技術革新と繁栄をもたらしました。

この 21 世紀の初めに、情報が境界線を越え、農民が携帯電話に依存し、遠く離れた村の子供が遠隔地学習をすることができるようになって、我々は「参加の時代」に入ったと、私は思います。この新時代には、全ての個人が、性別やその他の属性に関係なく、世界市場の一員となって貢献することができるのです。

一部の APEC エコノミーでは、この変化が長期間続いています。最近変化が起こり始めたエコノミーもあります。しかし、全体として、進歩は遅すぎますし、ばらばらです。ただ、経済活動に携わる女性の数が増えて、女性の能力や技術が活かされる場が拡大したことによって、あらゆる地域で大きな成長もたらされたことは、疑う余地がありません。シフトを効率的かつ迅速に実現しているエコノミーのパフォーマンスは、そうでないエコノミーよりも、格段に秀でています。

ですから、もし我々がこの取り組みに真剣になり、女性が労働に参加することにおいて、同時に、女性の参加のあり方についても、本当に平等を勝ち取りたいならば、女性にとって不利な構造的、社会的障害を取り除かなければなりません。私がこれを推進したいのは、それが正しいからという理由ではありません。もちろんそれは正しいことではありますが、我々の子供たちや、我々の国のために必要だという理由で、推し進めたいのです。女性が台頭すれば、家族や国の富が増えるからです。

私の夫はよく、全ての人に参加を呼び掛けるとき、「一人として無用な人はいない」と言います。これは正しいと思います。我々がこの時代の重大な課題に取り組み、全ての国々で、組織的に、懸命に経済機会を拡大しようとしているときに、一人として無用な人はいませんし、無用な性があるはずがないのです。

それでは事実関係を見てみましょう。女性の潜在能力解放と、経済活動への完全参画を各国で推進するためには、まず、女性がいかに成長を促進させているかを究明することから始まります。APEC の参加 21 エコノミーは、世界で最もダイナミックな成長を遂げている地域の一つです。参加 21 エコノミー全体で世界経済生産の半分以上を占めており、APEC エコノミーの 60%以上の女性が正規の労働者です。女性たちは、店舗を開設したり、事業運営や穀物の収穫、電子製品の組み立て、ソフトウェアのデザインなどの仕事をしたりしています。

エコノミスト誌は、過去 10 年間の、先進国で女性雇用が増加したことによる世界経済成長への貢献度は、中国よりも高かったと指摘しています。女性の貢献度は非常に高かったのです。また、マッキンゼーの調査によると、米国において、過去 20 年間で、全就労に占める女性の割合が 37%から 48%まで増加しており、価値ベースでは、女性はそれを遥かに上回る貢献をしています。

このように労働市場に占める女性全体の割合が漸増したことによる生産性上昇の効果は、現在の米国の GDP の約 4 分の 1、金額に換算すると 3.5 兆ドル強になります。これは、ドイツの GDP 以上、中国と日本の GDP の半分以上に匹敵します。

女性が貢献することは明らかです。そうだとすると、何が問題でしょうか。女性が既に経済成長に寄与しているのなら、我々は、なぜ考え方を大きく変える必要があるのでしょうか。市場や政策を大幅に修正しなければならないのでしょうか。そして、なぜ、このサミットで宣言を発表する必要があるのでしょうか。なぜなら、進歩したという事実があっても、それが成功であったとは言えないからです。そして、女性の経済活動参加の進歩の度合いは、エコノミーによって大きく異なるからです。法律、慣習、女性についての価値観が完全参画の妨げになっているのです。

米国においても、APEC 地域の諸エコノミーにおいても、何百万人もの女性が、依然として主流から外れたところにおり、正規の労働力として意味のある職務に就けないでいます。正規の労働力になれた女性の一部は、露骨な差別でキャリア階段の下部に留められており、法的、社会的制約が彼女らを取り囲み、女性の可能性を制限しています。また、女性が上級職に就くのを妨げるガラスの天井が存在しています。

フォーチュン 500 企業の CEO の中で女性はたった 11 人に過ぎません。3%未満です。APEC の一部の地域では女性には男性と同等の相続権がありません。ですから、女性は父親の資産や事業を相続できないのです。子供たちに市民権を与えることができない人たちもいて、その家族が家を持ったり教育を受けたりすることは難しく、居住許可を常に更新しなければならないため、就労するのが困難です。男性より多く課税される女性たちもいます。また、融資を受けられないケース、銀行口座の開設や契約書の署名、資産の購入や会社の設立、訴訟行為が、男性保護者の同意がない場合、禁止されているケースなどが、残念ながら多くあります。子供を持つ前に男性と同等の収入があっても、持った後には女性の収入が減るケースもあります。シングルマザーの場合は、収入はさらに少なくなります。

これらの障壁や制約は、あるものは制度上のもの、あるものは実質的なものですが、いずれも、女性の経済活動への完全参加能力や、被雇用者としてあるいは起業家として家計を支える能力を阻害しています。もちろん、これらの障壁は、このアジア太平洋地域だけのものではありません。これに類したものは他の地域にも見られます。しかしながら、この地域の経済活動は世界で最も活発ですから、ここで言うことは世界の他の地域にも影響を与えるのです。

一部の障壁は、新しい現実の経済を反映することや、公正の概念に基づいて見直されることのないまま、昔から変わらず残っているものです。家計を支えるために男性がより高い報酬を得るという経済秩序を温存しようという動きもあります。女性にとって危険、あるいは不健全であると見なされる労働から女性を守る必要があるという文化的思考がなかなか消えない状況もあります。

実のところ、危険なのは、強い社会を作るために必要とされる経済成長のレベルを、我々自身が認めないことです。また、不健全なことは、女性が成長にフルに貢献できる機会を与えないことです。それは、全ての人々、とりわけ家族が豊かさを享受する機会を与えないことだからです。

ここで考えなくてはいけないことは、何もしなくても、経済秩序がそのまま続くことはないということです。今の経済秩序は、経済政策立案者や政治指導者、企業経営者らによる、無数の、大小様々な意思決定の積み重ねによって、構築・再構築されたものなのです。したがって、女性の機会が改善されるのを望むなら、我々は、健全な女性に特有の制約を与えている諸課題にきちんと対応する経済政策を打ち出すことから始めなければなりません。その理由はこうです。ゴールドマン・サックスは、女性労働参加の障壁を取り除くことが、米国の GDP を 9% 成長させるというレポートを発表しています。我々の国にも障害が依然として残っていることを認めます。ユーロ圏では成長は 13% が見込まれますが、その実現が必要でしょう。そして、日本では 16% の見込みです。ジェンダーギャップを縮小して女性の可能性を解放することによって、中国、ロシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、韓国などを含む、いくつかの APEC エコノミーにおいて、一人当たり国民所得が 2020 年までに 14% 伸びると予測されます。

もちろん、収入の増加は消費の増加を意味します。そして、それ自体で成長が促進されるのです。ここでも女性の貢献が大きいのです。ポストンコンサルティンググループの調査で、2014 年までに、世界消費の内 15 兆ドルを女性がコントロールするようになるという結果が出ています。そして、2028 年までには、世界消費の約 3 分の 2 を女性が支配するようになる見込みです。

データをもう少し深く掘り下げてみると、女性による消費の質と、女性による貯蓄の額の両面で好ましい影響があることが分かります。その理由は、複数の研究によって、女性は自分が得た収入の比較的多くの部分を、食糧、健康管理、住宅改修、自分や子供の学習・教育のために使うことが明らかになっているからです。つまり、女性は再投資するということです。このような消費のあり方は、乗数効果があり、より多くの雇用を生み、地域経済の多様化をもたらすのです。そして、それが、市民の教育と健康の向上につながり、市場が低迷したときのクッションとなるのです。

また、同じ研究から、女性の方が男性よりも貯蓄傾向が強いことが分かりました。このデータに驚かれた女性は誰かいらっしゃいますか(笑い)。準工業国 20 ヶ国で行った調査によると、女性が得た収入が家計に占める割合が1パーセントポイント増えると、家計貯蓄が約 15 ペーシス・ポイント増えます。そして、貯蓄率が高くなると、税基盤が拡大します。

企業の投資、営業、採用活動において、女性をより効果的に取り込むことで得られる、生産性やコーポレートガバナンス面での利益もあります。マッキンゼーの調査で、新興市場で女性をエンパワーするための投資を行ったことで利益が上昇したと、経営幹部の 3 分の 1 が答えています。また、企業のリーダーシップにおけるジェンダー多様化の度合いが高いことと、組織パフォーマンスとの間に強い相関関係があることを示す研究結果もあります。世界銀行は、女性労働者や女性管理職に対する差別を取り除くことによって、管理職は労働者一人当たりの生産性を大きく改善し、25%ないし 40%上昇させることができるとの調査結果を発表しています。多くの国において、いくつかの部門で女性労働の障害となっている壁を減らすことで、男性労働者と女性労働者の生産性格差を、3 分の 1 ないし 50%、縮小することができます。

これらの改善が得られるのは、障壁を取り除くことで、女性が効率的に配備されて、才能や技術が活かされるようになるからです。グローバル化が進んだ今日において、このことは、競争優位を確保するために益々重要になっています。これらの事柄の全てが、「経済活動における女性の可能性を解放することで、我々の地域や国々、ひいては世界における経済パフォーマンスが向上する」という私の最も主張したいことを、浮き彫りにしています。

我々のエコノミーの農業部門を例にとり、私の言わんとすることを説明してみましょう。我々は女性が、世界の農業部門の成長で重要な役割を担っていることを知っています。農業は経済成長の力強い原動力であり、そのことは中国やインドの目を見張る発展を見れば明らかです。いくつかの APEC エコノミーでは、女性が農業労働力のほぼ半分を占めています。また、女性は、作物の種植え、家畜の世話から、収穫や市場における販売まで、また貯蔵から食するための支度に至るまで、農業産業チェーンの繋がりの全部を支えています。

しかし、現在の農業における女性の役割は、彼女らがあらゆる部分の労働に従事しているにも拘らず、それぞれの分野におけるその働きは誇らしいものではありません。女性農民は男性農民と比べて、最大 30%生産性が低い状況ですが、それは女性の働きが少ないからでも、献身度が低いからでもありません。理由はリソースへのアクセスに制約があり、男性と比べて、肥料や道具・機器の利用が限られ、得られる種の質が低いからです。また、訓練を受ける機会や、与えられた土地も少ないからです。それに加えて、家事の殆どをしなければならないので、就業時間が男性より遥かに少ないのです。活用可能なリソースの格差が縮小し、リソースが平等に、また、願わくは効率的に配分されるようになれば、農業の生産性は男女間で均等になります。それは好ましいことです。たとえばネパールでは、相続権の事情で、女性の土地保有が男性と比べて多く、深刻な体重不足の子供は少ないのです。

今、我々の前に、発展途上エコノミーの成長を促進し、同時に、世界に食糧をより多く、より安価に供給する機会が与えられています。途上国の女性を制約しているリソース格差を埋めれば、毎年、新たに世界中 1 億 5 千万人に

食糧を供給することができるようになります。これは、国連食糧農業機関、FAO の試算です。それに加えて、家計収入が上昇し、市場が効率化され農産物取引が増加するという効果もあります。

女性の起業家精神は旺盛ですから、これと同じような影響は、我々のエコノミーの他の部門でも見ることができるでしょう。インドネシアの 50 万社以上、韓国の 40 万社近くの企業は女性によって所有されています。中国の小規模企業の 20% は女性が経営しています。アジア全体で、この地域の経済離陸で重要な役割を果たした軽工業部門の中で女性は圧倒的な位置を占めてきました。これからもそれは変わらないでしょう。女性が所有する企業は米国の全雇用の 16% を提供していますが、エコノミストたちは、これらの女性所有企業が、今後 7 年間に見込まれる新しい雇用の 3 分の 1 近くを創出すると予想しています。

これらの事実を目の前にすると、世界経済フォーラムのグローバル・ジェンダーギャップ・レポートにおいて、ジェンダーギャップと経済生産性の間の強い相関関係、つまり、前者が小さければ小さいほど、後者が高くなるということが指摘されていることは、さほど不思議なことではありません。世界経済フォーラムの会長であるクラウス・シュワブは、「国が成長し、繁栄することを望むなら、少女を含む女性は、平等に扱われなければならない」と結論付けています。我々が、今日、これから採択する宣言によって、女性の労働者、起業家、ビジネスリーダーとしての潜在能力を解き放って、ジェンダーギャップ縮小を埋めていくことができるのです。

本宣言の掲げる目標は非常に具体的です。我々は強い決意をもって、女性の資本へのアクセスを可能するよう働きかけ、それによって、女性起業家がアイデアを活かして中小規模の企業を起こし、成長や雇用拡大に貢献できるようにします。我々は、法的規制、制度を見直して改革し、女性が全ての金融サービスを利用できるようにすることを要請します。そして、そのような改革を実施することにより、女性がビジネスキャリアを築くに上で子供たちの幸福・満足を犠牲にしなくてもよくなります。

我々は、女性の市場へのアクセスを向上し、起業した人たちが経営を維持できるように支援しなければなりません。たとえば、「情報の非対称性」と呼ばれる問題を是正する必要があります。情報の非対称性というのは、女性が得られるはずのビジネス情報や技術的支援情報などを得ていないという問題です。これは、農業部門のところでお話ししたことと同じです。

我々が多くのこの種の取り組みのモデルとして活用している国務省の 2 つのプログラムがあります。「繁栄への道 (Pathways to Prosperity)」と呼ばれるプログラムは、南北アメリカの 15 ヶ国の政策立案者たちと民間部門のリーダーたちを連携させるものです。目的は、小規模な事業を営む企業所有者、農業従事者、職人の、国内事業の拡大、及び域内貿易取引を通じた事業拡大の両方を支援することです。そして、「アフリカ女性起業家プログラム (African Women's Entrepreneurship Program)」はアフリカ成長機会法 (African Growth and Opportunity Act: AGOA) 適用対象国の女性に AGOA の提供物に関連した情報や道具・機器を利用するよう働きかけるものです。

そして最後は、公共部門と民間部門の両方で、女性のリーダーシップの育成に取り組まなければなりません。それは、彼女らがこれらの課題について、体験から直接得た知識と理解力を有するからです。彼女らの視点は、障害

を取り除いて、女性があらゆる部門の経済活動に参加できるようにするための政策やプログラムを立案する際に、貴重な貢献をするからです。

これらの目標の達成に既に向かって大きな進歩を遂げている企業がいくつかあります。ゴールドマン・サックスは、「1万人の女性(Ten Thousand Women)」プログラムを通して、途上国エコノミーの次世代女性ビジネスリーダーの教育を実施しています。また、コカ・コーラは、「20年500万(Five by Twenty)」キャンペーンで、2020年までに世界中で500万人の女性起業家を支援することを目指しています。そして、丁度今週、ウォルマートがその購買力を活かして女性起業家を支援することを発表しました。同社は2016年までに、女性が所有する企業からの購買を世界中で倍増させて200億ドルにする予定です(拍手)。また、ウォルマートは、女性が職業技能を向上させるのをサポートするために1億ドル投資する計画です。この計画の対象には、ウォルマートに作物や製品を納入している海外の女性農業従事者や女性工場労働者が含まれています。

これらのプログラムはまだ始まりであって、このような企業の女性への投資のあり方の変化は、世界中で永続的なものとならなければなりません。

私は、いわゆる「参加の世代」を到来させることは簡単だとは思っていません。法律を改正するためには政治的な意志が必要です。文化や行動様式を変えるためには社会的意志が必要です。これら全てにおいて、政府、市民社会、及び、民間部門のリーダーシップが必要です。もっと多くの女性を経済活動に参加してもらい、女性の生産性を向上させるために、国が積極的な構造改革を推進したとしても、必ずしも期待した結果が得られるとは限りません。ですから、我々は継続的に関わっていかなければなりません。我々の長期計画を達成するには持続性が要求されます。

経済秩序を変えるのは難しいかも知れません。そして、政治戦略は、それがどれほど優れたものであっても限界があります。ですから、我々全員が、ただ障害を取り除くのではなく、その後、積極的な投資をして、関わりを持ち続ける決断をしなければなりません。今日ここにいらっしゃるみなさんはAPEC地域のリーダーです。みなさんご自身が、ここに来る決断をされたのです。みなさん自らが、女性と経済の問題を考える決心をし、そして、このサミットからメッセージが発信され、そのメッセージはAPEC地域全体に波及的に広がっていくのです。そして、リーダーと市民たちは、少女が学校に留まり、技術を身に付けることを奨励し、可能にするために必要な、数多くの様々な意思決定や決断をするのです。そして、自分と子供のために一生懸命働いて糧を得ようとしている女性に融資することの意味を、銀行が理解できるようにするために、我々が関わり続けるのです。そして、それが出来たとき、女性の参加の世代の到来に大きな貢献をすることになるのです。

この他にも我々が関わるべき分野はたくさんあります。医療研究費は男性のためと女性のために同等に使われるようにする必要があります。また、税制が、女性に対して、意図的に、あるいは意図したものでなくても、差別的にならないようにしなければなりません。さらに、女性に平等に機会が与えられ、社会において生産的で貢献できる生活を送れるようにすべきです。

ただし、我々が行っていることは、我々が求めている成果を生み出していませんから、この時期に、スケールが大きく大胆なアイデアを考え出すことが必要だと私は思います。女性が仕事に就くことができ、家庭や地域、さらには国の経済的資産にアクセスできるようになると、そこに刺激的、波及的な効果が生まれます。多くの人がここからたくさんの様々な成果を生み出すことを期待しますが、我々の目標を決めるときは、少し控えめでありたいと思います。もちろん、世界中で食糧事情が向上し、教育機会が充実し、家計が安定する家庭が増えること、そして、社会全体がその恩恵に預かることは間違いないと思います。

しかし、もし、我々が強い意志をもってそれを実現するための努力をしないなら、我々の宣言は意味のないものになってしまう。もし、人々が将来このサミットを振り返って、「あのサンフランシスコ会議にアジア太平洋地域の要人が集まって、それまで議論されていなかったことが初めて語られた」、「彼らは、女性の参加を進めるべきだ、それは正しいことだ、言うだけではなかった。彼らはよく話し合っ、宣言を採択し、関係地域の全ての人々の利益のために、障害克服に全力を尽くすことを誓った」と言うならば、私は、この会議は歴史書に記される出来事になると思います。

そして、我々は進捗状況をチェックして、我々が重きを置くところで成果を上げていることを確認する必要があります。自分たちの人生でこれを行っていますが、我々の全ての国や地域においても同じことをするのは重要なことです。サミットが終わって、我々がこの地を離れ、自国の政府、あるいは企業に戻って、いかに雇用環境を改善するか、国の債務を減らすか、お互いの国の中で貿易を拡大するかなど、様々な課題に取り組みます。その取り組みの中で、いつも念頭に置くべきことは、その課題で成果を上げるために女性がいかに貢献できるようにするために、我々がさらに何ができるかということです。もし、我々がそれを実践するならば、我々は前進すると私は確信しています。そして、我々は、何をすべきかを提起することで先頭に立つだけでなく、いかに進歩しているかを確認し、対処することで先頭に立つことになるはずで

みなさんが、このサンフランシスコに集まってくださったことを感謝します。我々はこれから長い道のりを共に進むのです。私が目の前に見ているのは、APEC 地域の各国を代表して集まってくださった仲間・友人です。みなさんの国は過去 50 年をかけて驚くべき進歩を遂げました。過去 30 年でも目覚ましい発展がありました。これからも時間がかかると思います。我々が協力することも必要でしょう。しかし、もし、我々が、この「参加の時代」の実現を求め、女性の経済的可能性を解放して活用するならば、我々の将来はこれまでとは異なる、明るいものになると確信しています。

2011 年 9 月 16 日、私は、米国の代表として、ここサンフランシスコにおいて、まさにこれから始まろうとしていることの、歴史的証人となることができることを光栄に思います。全ての人々のための輝かしい将来がここから始まります。ありがとうございました(拍手)。

APEC「女性と経済サミット」におけるクリントン国務長官講演
ファクトシート
(内閣府仮訳)

* APEC 参加 21 エコノミーは世界で最もダイナミックな発展を遂げている地域の一つである。21 エコノミー全体で世界の総経済生産高の半分以上を占めている。APEC エコノミーでは女性の 60%以上が就業しており、APEC の総女性就労者数は 6 億人以上に上る [i]。

[i] StatsAPEC, <http://statistics.apec.org/> (last updated May 13, 2011).

* インドネシアの 50 万社以上、韓国の 30 万社以上の中小企業オーナーは女性である。また、中国の全小規模企業の内 20%は女性が経営しており、そのうち 20%近くが 1,000 人以上の社員を雇用している [ii]。

[ii] MasterCard WorldWide Insights. (2010). “Women Owned SMEs in Asia/Pacific, Middle East, and Africa: An Assessment of the Business Environment.” Available online at www.masterintelligence.com/upload/251/178/MC84-WomenSME-S.pdf

* 米国には女性が所有する企業が 800 万社近くあり、米国の GDP の内 1.2 兆ドルを生み出している [iii]。米国で、女性就労者が全就労者に占める割合が、過去 40 年間で 37%から 48%弱に上昇した [iv]。このように労働市場に占める女性の割合が漸増したことによる生産性上昇の効果は、現在の米国の GDP の約 4 分の 1、金額に換算すると 3.5 兆ドル強になる。その金額はドイツの GDP 以上、中国と日本の GDP の半分以上に匹敵する [v]。

[iii] Economic and Statistics Administration, United States Department of Commerce, (2010, October). “Women-Owned Businesses in the 21st Century” (prepared for the White House Council on Women and Girls),

[iv] Joanna Barsh and Lareina Yee, (2011, April). “Unlocking the Full Potential Of Women in the US Economy,” McKinsey and Company, available online at http://www.mckinsey.com/client_service/organization/latest_thinking/unlocking_the_full_potential.asp

x

[v]; Ibid.; see also <http://www.forecasts.org/gdp.htm> (2011).

* 社会規範や市場の障壁が原因で、女性は生産性の低い労働や、インフォーマルセクターの労働に従事する傾向がある。その結果、平均賃金で大きな格差が生じており、これは、高所得国でも同様である。経済協力開発機構 (OECD)

加盟国の場合は、賃金格差が平均 16%あり、いくつかの国々では 30%以上の格差がある [vi]。

[vi] OECD Report on the Gender Initiative (2011). “Gender Equality in Education, Employment and Entrepreneurship.” Meeting of the OECD Council at Ministerial Level Paris, 25-26 May 2011, available at <http://www.oecd.org/dataoecd/7/5/48111145.pdf>. See also Ricardo Hausmann, Laura D. Tyson, and Saadia Zahidi. (2010). “Global Gender Gap Report 2010.” Geneva: World Economic Forum; International Trade Union Confederation. (2008). “The Global Gender Pay Gap.” Brussels: ITUC.

* 女性は市場や社会ネットワーク、信用供与へのアクセスを制約する障壁に直面しており、そのことが、女性が新たな経済機会を捉えて成功するのを困難にしている [vii]。

[vii] World Bank (2010). “Women’s Economic Opportunities in the Formal Private Sector in Latin America and the Caribbean. A Focus on Entrepreneurship.” World Bank, Washington, DC.

* 女性は所得のコントロールに関する格差に直面している。たとえば、コンゴ民主共和国では、28%の女性が自分の稼いだ所得の使い方を自分で決めることができない [viii]。

[viii] United Nations, Department of Economic and Social Affairs. (2010), “The World’s Women 2010: The Trends and Statistics.” New York: United Nations, pp. 170-173.

* 世界経済フォーラムのグローバル・ジェンダーギャップ・レポートによると、様々な領域（教育へのアクセス、健康、経済参加、政治参加など）で格差の解消が一番進んでいる国やエコノミーは、その他の地域と比較して、競争力が高く、経済が繁栄している [ix]。

[ix] Hausmann, Tyson, and Zahidi, op cit.

* 女性の労働参加の障壁を減らすことは、アメリカの GDP を 9%、ユーロゾーンでは 13%、日本では 16%増やすと推計される [x]。

[x] Kevin Daly. (2007, April 3). “Gender Inequality, Growth and Global Ageing” (Global Economics Paper No. 154). London: Goldman Sachs.

* ジェンダー格差の縮小は、中国、ロシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、韓国を含む、いくつかの APEC エコノミーにおいて、2020 年までに一人当たり所得を 14%増やすことにつながる [xi]。

[xi] Sandra Lawson. (2008, March 4). “Women Hold Up Half the Sky” (Global Economics Paper, No. 164). New York: Goldman Sachs.

* 2014年までに、世界の消費のうち15兆ドルを女性がコントロールするようになると予測されている。また、2028年までに、世界の消費の約3分の2を女性が支配するようになる見込みである[xii]。

[xii] Michael J. Silverstein and Kate Sayre. (2009). "Women Want More: How to Capture Your Share of the World's Largest, Fastest-Growing Market." New York: HarperCollins, updated 2011, Boston Consulting Group survey data.

* 国連食糧農業機関（FAO）の試算によると、女性が男性と同じように生産リソースにアクセスできるようになれば、収穫高を20～30%増やすことができる。それによって、発展途上国の総農業生産高が2.5～4%増加して、世界で飢餓に苦しむ人々を12～17%、人数ベースでは最大で1億5,000万人減らすことができる[xiii]。

[xiii] Food and Agriculture Organization of the United Nations (2011); "The State of Food and Agriculture 2010-11: Women in Agriculture." Rome: FAO (2011).

* 女性は稼いだ収入を、食糧、健康管理、住宅改修、学習・教育の分野に傾斜消費する傾向があり、それが地域に乗数効果をもたらす[xiv]。

[xiv] Martha A. Chen and Donald Snodgrass. (2001). "Managing Resources, Activities and Risks in Urban India: The Impact of SEWA Bank." Washington, DC: Assessing the Impact of Microenterprise Services (AIMS Project), USAID. See also Sam Afrane. (2003). "Impact Assessment of Microfinance: Interventions in Ghana and South Africa, A Synthesis of Major Impacts and Lessons," Journal of Microfinance, 4(1): 37-58 Stephanie Seguino and Maria Sagrario, (2003). "Does Gender Have Any Effect on Aggregate Saving? An Empirical Analysis," International Review of Applied Economics, 17(2), pp. 147-66.

* 企業の女性役員の数と高利益の間には、強い相関関係があるという調査結果がある。また、ある分析によると、女性取締役数の多い企業群は、女性取締役数が最も少ない企業群と比較して、投下資本利益率（ROIC）が66%、株主資本利益率（ROE）が53%、売上高利益率（ROS）が42%上回っている[xv]。別の調査では、経営幹部の3分の1が、新興市場で女性雇用のための投資を行ったことにより利益が上昇したと報告している[xvi]。

[xv] Lois Joy, Nancy M. Carter, Harvey M. Wagner, and Sriram Narayanan (2007). "The Bottom Line: Corporate Performance and Women's Representation on Boards." Catalyst. Available online at <http://www.catalyst.org/publication/200/the-bottom-line-corporate-performance-and-womens-representation-on-boards>

[xvi] McKinsey and Company, (2009). “The Business of Empowering Women.”, Available online at http://www.mckinsey.com/App_Media/Reports/SSO/EmpWomen_USA4_Letter.pdf.

(出典) 米商務省ホームページ <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/09/172599.htm>

APEC「女性と経済サミット」 会場配布資料で紹介されたデータ (内閣府仮訳)

現在、全世界消費 18.4 兆ドルの内 1.2 兆ドルを女性がコントロールしている。この数字は今後数年間で 5 兆ドル増加する見込みであり、インド、ロシア、ブラジル、中国の消費経済の成長の潜在力よりも大きい。

(出典) Boston Consulting Group による 22 か国 12,000 人を対象とした最近の調査による。

女性市場の規模は最大で、最も速く成長している。

(出典) Boston Consulting Group による 22 か国 12,000 人を対象とした最近の調査による。

女性が正規の労働市場で活躍できれば、国民生産と国民所得が増加し、また、雇用が増えて、経済成長と貧困の削減に寄与する。

(出典) Economic Opportunities for Women in East Asia and the Pacific Region, World Bank 2010.

アジア太平洋地域は、女性の雇用機会へのアクセスが制限されているために、年間 420 億ドルから 470 億ドルの損失を被っている。また、教育のジェンダーギャップによる損失は年間 160 億ドルから 300 億ドルである。これらは経済費用だけの数字で、これ以外に、社会的費用と個人的費用が発生している。

(出典) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific 2007

女性の起業家としての成果と女性の賃金・給与の水準には正の相関がある。女性が男性と対等の立場で持続的に企業経営できる経済機会を拡大させることと、安定したディーセントワークへの女性の参加拡大の取り組みは、同時に進行する。

(出典) Doing Business report 2008.

米国では、女性起業家が設立した企業の数は、1997 年から 2007 年の間に、540 万社から 780 万社に増えた。これは男性による起業の倍の増加割合で、新たに 50 万の雇用が創出された。

(出典) Women-Owned Businesses in the 21st Century, Economics/and Statistics Administration, United States Department of Commerce, October 2010.

ILO レポートの 2010 年版によると、東アジアにおける労働力参加率のジェンダーギャップは最も少ない。

(出典) Women in labor markets: Measuring progress and identifying challenges, International Labor Organization, March 2010.

東アジア・太平洋地域が南アジアや中東・北アフリカ地域と比較して成長率が高いことは、ジェンダー平等の度合いの違いによってほとんど説明がつく。

(出典) Economic Opportunities for Women in East Asia and the Pacific Region, World Bank 2010

ジェンダー多様性を優先する企業の営業利益率は、一般的に、優先しない企業の2倍である。経営陣に占める女性の割合と総資産利益率 (ROA)・株主資本利益率 (ROE) の間には正の相関がある。

(出典) Women Matter: Gender Diversity, a Corporate Performance Driver, McKinsey, 2007.

Women Matter 2: Female Leadership, a Competitive Edge for the Future, McKinsey, 2008.

生産リソースへのアクセスと生産リソースの利用におけるジェンダーギャップを埋めることによって、発展途上国の農業生産が平均 2.5%から 4%増加する。

(出典) Food and Agriculture Organization of the United Nations, The State of Food and Agriculture (2010-2011).

【未定稿】

APEC女性と経済サミット(WES)におけるクリントン国務長官基調講演(2011年9月16日)に関するデータ

(米国国務省資料より男女局にて作成)

斜体字部分は、事務局による補足

	実施主体(時期)	主な指摘事項(WESファクトシートより)	定量的予測結果等	○日本に関する言及、※備考
i	APEC統計 (APEC、2011年)	○APEC加盟21エコノミーは世界で最もダイナミックな発展を遂げている地域の一つである。21エコノミー全体で世界の総経済生産の半分以上を占めている。APECエコノミーでは女性の60%以上が就業しており、APECの総女性就労者数は6億人以上に上る。 <i>http://statistics.apec.org/</i>		
ii	アジア太平洋、中東、アフリカの女性オーナー中小企業：評価とビジネス環境 (マスターカード、2010年)	○インドネシアの50万社以上、韓国の30万社以上の中小企業オーナーは女性である。中国小規模企業の20%も同様であり、そのうち20%近くが1000人以上を雇用している。 <i>http://www.masterintelligence.com/upload/251/178/MC84-WomenSME-S.pdf</i>		○ビジネス環境では15位と比較的上位であるにもかかわらず、それが女性オーナー中小企業や全ての起業活動の成長(11.1%)につながっていない。事実、2000年から2008年までの間で、女性の中小企業オーナーは6万件(△2.8%/年)減っている。また、働く女性における比率でみると、女性の中小企業オーナーは2000年の1.25%から、2008年の1.02%に減少した。女性の被用者は、働く女性の87%に達しており、このことは、女性オーナーが、自ら選択して自営の道を選択した、決然とした強い意志の女性として、雇用や所得の増加に寄与していることを強く示唆している。
iii	21世紀における女性オーナー企業 (米国商務省、2010年)	○米国には、女性が所有する企業が800万社近くあり、米国のGDPの内1.2兆ドルを生み出している。 <i>http://www.esa.doc.gov/Reports/women-owned-businesses-21st-century</i>		
iv	米国経済における女性の潜在力を十分に発揮させるために (マッキンゼー、2011年)	○米国では、女性就労者が全就業者に占める割合が、過去40年間で37%から48%弱に上昇した。このように労働市場に占める女性の割合が漸増したことによる生産性上昇の効果は、現在の米国のGDPの約4分の1、金額に換算すると3.5兆ドル強になる。その金額はドイツのGDP以上、中国と日本のGDPの半分以上に匹敵する。 <i>http://online.wsj.com/public/resources/documents/WSJExecutiveSummary.pdf</i>		
v	ファイナンシャルフォーキャストセンターホームページ	<i>http://www.forecasts.org/gdp</i>		
vi	OECDジェンダーイニシアチブレポート「教育、雇用、起業におけるジェンダー平等」 (OECD、2011年)	○社会規範や市場の障壁が原因で、女性は生産性の低い労働やインフォーマルセクターの労働に従事する傾向がある。その結果、平均賃金で大きな(男女)格差が生じており、これは、高所得国でも同様である。経済協力開発機構(OECD)加盟国の場合は、賃金格差が平均16%あり、いくつかの国では30%以上の格差がある。 ○教育は人的資本を蓄積し、生涯を通じた知識・技術習得の基盤となる。均等な雇用機会、成長にも欠かせない。 ○雇用における男女格差は、教育における格差より概して大きい。 ○起業は経済成長にとって重要、ただし、男女差の要因を渡航停止、政策提言につなげるためのデータが不足。 <i>http://www.oecd.org/dataoecd/7/5/48111145.pdf</i>		○教育:PISA(15歳時点)では、数学・理科とも平均点は男女同水準だが、工学・製造・建設の分野の学位取得者に占める女性割合は1.1%でありOECD加盟国で最低。 ○雇用:労働参加率、雇用者比率、有期雇用者割合、無償労働時間男女比、平均賃金、すべての比較指標でOECD平均を下回るのは34か国中日本だけ。賃金の男女格差は31%。
vii	南米とカリブ地域の公的民間部門における女性の経済機会 (世界銀行、2010年)	○女性は市場、社会ネットワーク、信用供与へのアクセスを制限する障壁に直面しており、そのことが、女性が新たな経済機会を捉えて成功するのを困難にしている。 <i>http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=35278574</i>		

	実施主体(時期)	主な指摘事項(WESファクトシートより)	定量的予測結果等	○日本に関する言及、※備考
viii	The World's Women: トレンドと統計 (国連、2010年)	○女性は所得のコントロールに関する格差に直面している。たとえば、コンゴ民主共和国では、28%の女性が、自分の稼いだ所得の使い方を自分で決めることができない。 http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/Worldswomen/WW2010pub.htm		
ix	ジェンダーギャップレポート2010 (世界経済フォーラム、2010年)	○様々な領域(教育へのアクセス、健康、経済参加、政治参加など)で格差の解消が一番進んでいる国やエコノミーでは、その他の地域と比較して、競争力が高く、経済が繁栄している。 ○ジェンダーギャップ指数の高い(=不平等が少ない)国ほど、一人当たりGDPが高い。 http://www3.weforum.org/docs/WEF_GenderGap_Report_2010.pdf		○日本のジェンダー・ギャップ指数は、測定可能な134か国中94位。特に政治・経済活動での参画度合いが低いのが理由。 ※2011年11月発表の2011年レポートでは日本は135か国中98位。また、日本の状況について以下の指摘:「日本と韓国は引き続きOECD加盟国で最も順位が低い層に入っている。日本の順位は昨年とほぼ同じだが、推定賃金格差と推定所得においてスコアが若干下がっている。また、女性が高等教育を受けている人数の約半数を占めているにもかかわらず、指導的地位に占めているのは9%であり、これは、国内の女性の才能を効率的に活用できていないことを示している。」
x	ジェンダー不平等、成長と世界的高齢化 (ゴールドマン・サックス、2007年)	○女性の労働参加の障壁を減らすことは、アメリカのGDPを9%、ユーロゾーンでは13%、日本では16%増やすと推計される。 ○なお、↑の試算は、2005年のデータに基づき、15-64歳における男女計の労働力率が、男性並みに上がり、他の男女格差が一切ないとした場合。 http://www.ictwomensdirectory.eu/digitalcity/servlet/PublishedFileServlet/AAAATKMI/Gender-inequality-Growth-and-Global-Aging.pdf	○女性の労働力率を男性並みとした場合のGDP上昇幅を試算: 米:9% ユーロゾーン:13% 日本:16%	※算出方法 男性労働力率/男女労働力率×100
xi	天の半分は女性が支える (ゴールドマン・サックス、2008年)	○ジェンダー格差の縮小は、中国、ロシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム韓国を含むいくつかのAPECエコノミーにおいて、2020年までに一人当たり所得を14%増やすことにつながる。 ○少女や女性を教育することの効果はよく知られているが、それを現実にするのは易しいことではない。にもかかわらず、教育投資やマインドセットの変革の経済効果は非常に大きい。その上、よりよい教育はグローバル化への対応としても重要である。 http://www2.goldmansachs.com/our-thinking/women-and-economics/investing-in-women/women-half-sky-pdf.pdf	○BRICsとNext 11諸国では、女性教育への投資拡大が、成長プレミアムを産み、GDPを毎年0.2%増加させる。 ○教育投資拡大の結果である雇用におけるジェンダーギャップの縮小は、2020年までに一人当たり所得を最大で14%、2030年までには20%引き上げる可能性。	
xii	Women Wants More: 世界で最大の最も速く成長する市場をどうつかまえるか (ポストンコンサルティング、2011年)	○各国の女性から得られたアンケート回答に基づいてまとめられたもの。 http://www.womenwantmorethebook.com/	○2014年までに、世界の消費のうち15兆ドルを女性がコントロールするようになる予測されている。また、2028年までには、世界の消費の約3分の2を女性が担うようになる見込みである。	○日本では1.6兆ドルの消費支出のうち、女性が1兆ドルを握っている。(2009年バージョン)

	実施主体(時期)	主な指摘事項(WESファクトシートより)	定量的予測結果等	○日本に関する言及、※備考
xiii	食料と農業の状況 2010-11: 農業における女性 (FAO、2011年)	○農業は大部分の途上国の都市部以外の部分において、地域によって状況は大きく異なるものの、女性にとっての最も重要な雇用の源泉である。女性は男性よりも低賃金、パートタイム、季節雇用であることが多く、資質が男性より高い場合においても低賃金であることが多い。しかし、高付加価値の、輸出志向のアグロビジネスにおける新しい雇用は、女性にとって、伝統的な農作業よりもはるかによい雇用機会をもたらす。 http://www.fao.org/docrep/013/i2050e/i2050e00.htm	○女性が男性と同じように生産リソースにアクセスできるようになれば、収穫高を20~30%増やすことができる。それによって、発展途上国の総農業生産高が2.5~4%増加して、世界で飢餓に苦しむ人々を12~17%、人数ベースでは最大で1億5000万人減らすことができる。	
xiv	インド都市部における資源、活動、リスク管理:SEWA銀行のインパクト (USAID,2001年) マイクロファイナンスの影響評価 (Journal of Microfinance、2003年) ジェンダーは総貯蓄に影響があるか? (International Review of Applied Economics)	○女性は、その収入を、食料、健康管理、住宅改修、学習・教育の分野に傾斜消費する傾向があり、それが地域経済に乗数効果をもたらす。		
xv	The Bottom Line: 企業収益と女性ボードメンバー (カタリスト、2007年)	○2001~2004年フォーチュン500掲載企業について、役員会における女性比率の高い順に、第1~4分位グループに分け各社の平均値を分析。 http://www.catalyst.org/publication/200	○女性取締役数の多い企業群は、女性取締役数が最も少ない企業群と比較して、投下資本利益率が66%、自己資本利益率が53%、売上高利益率が42%上回っている。	
xvi	女性をエンパワーするビジネス (マッキンゼー、2009年)	http://www.mckinsey.com/app_media/reports/ss0/empwomen_usa4_letter.pdf	○経営幹部の3分の1が、新興市場で女性雇用のための投資を行ったことにより利益が増加したと報告。	